

経済情勢

2010年 9月14日
在コロンビア日本大使館

I. 概要

●政府は経済面での優先課題として、①鉱業採掘権収入の再配分、②社会保障制度の改革、③雇用環境の整備、④（海外投資の増加、鉱業ブーム及び一次産品価格の上昇を活かした）財政の安定化を挙げ、20日、31日にはそれぞれ雇用改革法案及び鉱業採掘権収入改革憲法改正案を議会に提出した。

●10日のサントス大統領とチャベス・ベネズエラ大統領による両国外交関係再開の合意に伴い、19、20日に両国首脳等による会談が行われた。経済面では、債務返済及び貿易関係の再活性化、両国間の経済補完協定及びエネルギー協力について合意が得られた。

●コロンビアとポルトガルは30日、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための条約（租税条約）」に署名した。なお、コロンビアは、同条約をこれまでスペイン、スイス、チリ、カナダ、メキシコ及び韓国と締結している。

II. 主な出来事

<国内情勢>

(1) 各機関による2010年実質GDP成長率（以下、成長率）見直し

(ア) 当地シンクタンク Fedesarrollo (6日) : 2.7%から4.0%へ上方修正。第1四半期の成長率が前年同期比+4.4%と予想を上回ったことを受け、見直したもの。なお、2011年の見直しについても、3.9%から4.6%へ上方修正。

(イ) ビジェガス工業連盟 (ANDI) 会長 (17日) : 5%。民間アナリスト等の予想と同水準。

(ウ) エチェベリ蔵相 (31日) : 3%。成長率目標の修正によって生じる財政収支への影響を抑えるべく、保守的な見方である3%に据置くことを決定。

(2) サントス新政権による経済政策・改革

(ア) 全般：インフラ整備、農業振興、住宅建設、技術革新及び鉱業開発の5つを成長戦略の柱とする。なお、エチェベリ蔵相は9日、当面の優先課題として、①鉱業採掘権収入の再配分、②社会保障制度の改革、③雇用環境の整備、④（海外投資の増加、鉱業ブーム及び一次産品価格の上昇を活かした）財政の安定化を挙げた。

(イ) 税財政改革

(i) 金融取引税：エチェベリ蔵相は24日、金融取引税（注1）は金融取引を抑制し、経済の歪みを引き起こしていることから、税率を段階的に引下げ、2018年には同税を廃止する法案を2011年中に国会に提出すると述べた。同税廃止による税収の急な減少を避けるため、2012年以降、2年毎に0.1%ポイントずつ引下げるとしている。また、同税廃止に伴う税収減については、特定の優遇措置を廃止し課税ベースを拡大することで補うとしている。

なお、金融部門は、同税が「コ」の銀行利用率（成人の銀行利用率は約6割に過ぎない）を押し下げていると指摘し、廃止については段階的ではなく、即時撤廃を求めている。

（注1：金融取引税（通称4×1000）：銀行振込、口座間取引、及び口座からの引き出しや引き落としに課税される。税率は0.4%（1000ペソ毎に4ペソ課税）。なお、2009年の金融取引税収は3兆1,210億ペソ、歳入比4.0%であった。）

(ii) 鉱業採掘権収入改革憲法改正案：エチェベリ蔵相とロダド鉱山・エネルギー相は31日、鉱業採掘権収入の憲法改正案を議会に提出した。同案は主に、新たに「鉱業採掘権収入一般制度 (Sistema General de Regalías)」と称する基金を創設し、現行の直接及び間接鉱業採掘権収入配分が廃止され、鉱業採掘を行っている地域が鉱業採掘権収入の80%を配分されるものから、全ての地域、国民及び世代間で公平に配分されることを目指す。また、エチェベリ蔵相は、財政及び為替相場の安定化のために必要な資金の積増し、即ちペソ高対策にも使用される

と述べた。

(ウ) 雇用改革法案：サンタ・マリア社会保障相は 20 日、雇用に関する法律改正案を議会に提出した。政府は、4 年間で、250 万人の雇用創出及び非正規雇用者のうち 50 万人の正規雇用化を通して、失業率を 12.2%から 8%まで引下げることを目指している。同法案には、25 歳以下の新規雇用者について、企業の国立職業訓練センター (SENA)、家族福祉協会 (ICBF) 及びその他保障基金に係る財政負担 (Parafiscales) を所得税から差し引くこと等が含まれている。

(3) インフラ関連

(ア) ボゴタ市メトロ建設プロジェクト関連

(i) エチェベリ蔵相発言 (25 日)：ボゴタ市メトロ建設計画を支持する。ただし、国家企画庁 (DNP) より提示された技術的懸案事項について、解決策を明確にする必要がある。

(ii) モレノ・ボゴタ市長発言 (16 日)：メトロ第 1 号線を 2016 年に開通させる。

(イ) バイア・マラガ港関連：コスタ前環境・住居・国土開発大臣は 6 日、現政権はバイア・マラガを国立自然公園に指定したため、同地域における商業港の建設計画は白紙になったと発表した。

(ウ) 「トランスベルサル・ラス・アメリカス (「コ」大西洋岸バイパス)」関連：民間活力推進庁 (INCO) は 5 日、第 1 工区 (ラ・グアヒラ県-パナマ間) の建設工事を Odinsa S.A., Construcciones El Condor 及び Valorcon の 3 社に総額 1.58 兆ペソで委託すると発表した。なお、同バイパスはパナマ-コロンビア-ベネズエラ間 446 キロを結ぶ計画であり、総工事期間は 6 年の見通し。

(4) 企業情報：国営石油会社エコペトルル関連

(ア) 英 BP 社は 3 日、コロンビアにおける石油及び天然ガスの探査・生産・輸送・販売事業について、「エ」社及びカナダのタリスマン・エナジー社に 19 億ドルで売却することで合意した。「エ」社が事業権益の 51%、タリスマン・エナジー社が 49%を獲得する。

(イ) 「エ」社は 13 日、コロンビア、ニューヨーク、リマに続いて四カ所目となるトロント証券取引所での取引を開始した。

(ウ) 19 日、「エ」社は「コロンビア 200 周年石油パイプライン協会」の創設を発表した。同協会は、8 県にまたがる国内最長 960 キロメートルの新規石油パイプラインの建設及び運営を担う。パイプラインは日量 45 万バレルが輸送可能となる見込みで、投資総額は 40 億ドル、2012 年 12 月の稼働を目指す。

<対外関係>

(1) FTA 関連

(ア) 対カナダ：「コ」憲法裁判所は加・「コ」FTA を合憲と判断した。「コ」議会が人権に関する法律改正案 (FTA が両国の人権に与える影響をモニタリングし、両国議会及び国民に対し、年次報告書を提出することを義務づけるもの) を可決し次第、同 FTA は発効となる。

(イ) 対パナマ：6 日に第 3 ラウンドが終了、これまで 14 の条項について協議が行われた。なお、第 4 ラウンドは 9 月 13~17 日に開催予定。

(2) 対ベネズエラ関係

10 日にサントス大統領とチャベス大統領が両国の外交関係再開に合意したことに伴い、オルギン外相、リベラ国防相、ディアス・グラナドス商工観光相及びカルドナ運輸相等は 19、20 日にベネズエラを訪問し、両国関係修復に向けた会談が行われた。同会談における経済面での合意事項は、以下のとおり。

(ア) 債務返済及び貿易関係の再活性化：「ベ」は、15 日以内に、「コ」輸出企業に対する債

務のレビューを行い、総額約 8 億ドルのうち 2 億ドルを返済する（注 2）。また、過大申告の領収書及び密輸問題を扱う作業グループ、及び両国間の貿易及び観光の促進に関する作業グループを設置する。なお、「コ」輸出企業は、今後同様の問題が生じないように、対「ベ」輸出についてルールを明確化させることも求めた。

（注 2：「ベ」の外貨管理委員会（Cadivi）が外貨発給許可を出さないため、2006 年末以降、「コ」輸出企業への支払いが滞っている。債務総額について、Cadivi は 7.9 億ドルとする一方、「コ」中銀では 10 億ドルに上るとみている。）

（イ）両国間の経済補完協定：「ベ」のアンデス共同体（CAN）脱退に伴い、2011 年 4 月以降、「ベ」は CAN の関連協定を遵守する必要がなくなる。従って新たな二国間協定を締結すべく、両国間の経済補完協定に関する委員会を設置し、同協定に代わる新たな二国間の貿易協定を検討する。

（ウ）エネルギー協力：エネルギー作業グループを設置し、「コ」国営石油会社エコペトルと「ベ」国営石油会社ペドベサが、リオ・オリノコ地帯の石油探査・開発を共同で実施することを検討する。

（3）対日関係

カルデナス在京コロンビア大使の発言（17 日報道）：同使は、両国間で現在交渉中の投資協定及び二重課税防止条約が締結され次第、経済連携協定交渉が開始するであろうと述べた。また、コロンビア側は、EPA の効果として、特に日系企業からの鉱業、炭化水素、発電及びバイオ燃料分野への投資拡大を期待している。他方、日本側にとっては、「コ」におけるコールセンター、アウトソーシング、化粧品及びバイオ燃料等の分野の潜在的可能性のほか、食料分野でのビジネスチャンスもあるとした。

（4）対ポルトガル関係：30 日、エチェベリ「コ」蔵相とバスケス・ポルトガル財務担当次官は、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための条約（租税条約）」に署名した。なお、同条約は、これまでスペイン、スイス、チリ、カナダ、メキシコ及び韓国と締結している。

<経済指標>

（1）経済活動全般

（ア）実質工業生産指数（DANE 発表）：6 月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は、前年同月のマイナスからの反動もあり、前年同月比+8.5%と高い伸びを示した。とりわけ自動車（同+53.1%）、鉄鋼（同+26.7%）及び縫製（同+24.6%）が好調であった。

（イ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo 発表）：7 月の消費者信頼感指数（ICC）は前月と同じ 27.2 ポイントであった。

（2）産業動向

（ア）石油

（i）国家炭化水素庁（ANH）発表：7 月の石油生産量は平均 78.6 万バレル／日、前年同月比+19.6%であった。

（ii）「コロンビア・ラウンド 2010（油田探査・開発入札）」に関する ANH 発表：同ラウンドの結果、78 鉱区のうち 74 鉱区が落札された。落札した石油会社には、エコペトル（コ）、パシフィック・ルビアレス（加）、カナコル・エナジー（加）、シェル（米）等がある。

（iii）カナダ系石油会社パシフィック・ルビアレス発表（13 日）：ルビアレス鉱区及びキファ鉱区における生産量増加に伴い、8 月末の生産量は 15 万バレル／日、また年末には 20 万バレル／日まで増加する見込み。

（イ）石炭：ロダド鉱業・エネルギー相は 13 日、石炭の年間生産量について、2019 年には現

在の7,200万トンから1億4,500万トンまで増加するとの見通しを発表した。

(ウ) コーヒー

(i) 生産量(コーヒー生産者連合会(FNC)発表): FNC加盟コーヒー生産者による7月のコーヒー生産量は78.7万袋(1袋=60Kg), 前年同月比+35.2%となった。

(ii) 価格: コーヒーの国際価格は、世界最大生産国であるブラジルが減産期を迎えていること等から年初来上昇を続けている。コロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は20日、過去13年間で最高値となる1ポンド=2.51ドルを付けた。

(3) 物価・雇用(DANE発表)

(ア) 物価: 7月の消費者物価上昇率は+2.24%(前年同月比, 以下同)と、ほぼ前月並みとなった。費目別にみると、保健(+4.20%), 教育(+4.12%), 住宅(+3.55%)が高い伸びを示した一方、娯楽、通信、衣類は前月に続きマイナスとなった。なお、7月の生産者物価上昇率は+1.81%であった。

(イ) 雇用: 全国失業率は4月以降前年同月を上回って推移していたが、7月は12.6%と、同等となった。一方、主要13都市の平均失業率は前年同月の12.8%から13.0%へと悪化した。

(4) 金融

(ア) 金融政策: 中銀理事会は20日に定例政策決定会合を開き、政策金利を3.0%に据置く旨決定した。関心が高まっていたペソ高抑制措置については、同日発表したプレスリリースの中で、「対外要因と(国内の)力強い経済成長に伴い、ペソ高基調が続いている。このため理事会はかかる状況を分析し、特に過去にも行っていた外貨準備の積み上がりによるペソ通貨の発行量を抑制(不胎化)するための措置についても検討した。」とした上で、可能性として挙げられた為替介入(ドル買い)の再開も政策金利の引下げも行われなかった理由として、「しかし蔵相は、(生産設備の)輸入促進措置を取ることで、外貨需要の増加と生産部門のコスト削減を促し、同部門の生産性向上を図るという政府決定を発表した。」と説明した。

(イ) 金融部門利益(金融監督庁発表): 1~6月の金融部門利益は2.5兆ペソ、前年同期比+7.6%であった。

(5) 財政/税収(国税・関税庁(DIAN)発表): 1~7月の税収は、付加価値税収(9.7兆ペソ、前年同期比+18%)の増加が寄与し、ほぼ目標並みの39.6兆ペソとなった。

(6) 貿易・投資

(ア) 貿易(DANE発表): 6月の貿易収支は、輸入が29.3億ドル(前年同月比+24.2%), 輸出が30.6億ドル(同+11.7%)と、輸入の伸びが輸出のそれを上回ったため、黒字幅は前年同月の3.8億ドルから1.3億ドルへと縮小した。なお、同月の国別貿易黒字額は、米国(54.8億ドル)、オランダ(14.4億ドル)、エクアドル(10.7億ドル)の順であった。

(イ) 対内直接投資FDI(中央銀行発表): 7月のFDI流入額は7.9億ドル、前年同月比+34.5%となった。このうち石油・鉱物資源への投資は全体の89.7%を占める7.1億ドル、同+25.8%であった。なお、1~7月累計では53.2億ドル、前年同期比+14.2%となった。

III. 主な経済指標 ()は前年同期の数値

(1) 経済活動指数(出所: 国家統計庁(DANE))

(ア) 実質工業生産指数(6月) 前年同月比+8.5%(同-7.2%)

(イ) 実質工業売上高指数(6月) 前年同月比+6.7%(同-4.0%)

(ウ) 新規建設着工承認面積(6月) 130.8万㎡(92.6万㎡)

(2) 雇用(7月失業率)(出所: DANE)

(ア) 全国平均 12.6%(12.6%)

- (イ) 主要 13 都市平均 13.3% (12.8%)
- (3) 消費者物価上昇率 (7 月) (出所: DANE)
 - (ア) 前月比 -0.04% (同-0.04%)
 - (イ) 前年同月比 +2.24% (同+3.28%)
 - (ウ) 前年末比 +2.42% (同+2.00%)
- (4) 金利 (8 月末現在の政策金利) (出所: 中央銀行)
3.0% (4 月 30 日, 0.5%ポイント引下げ。以降据置き)
- (5) 為替 (8 月) (対ドル為替レート) (出所: 中央銀行)
 - (ア) 月初 1,842.79 ペソ
 - (イ) 月末 1,823.74 ペソ
 - (ウ) 最高値 1,842.79 ペソ (2 日)
 - (エ) 最安値 1,807.55 ペソ (12 日)
- (6) 株式指数 IGBC (8 月) (出所: コロンビア証券取引所 (BVC))
 - (ア) 月初 13,340.48 ポイント
 - (イ) 月末 14,105.47 ポイント
 - (ウ) 最高値 14,105.47 ポイント (31 日)
 - (エ) 最安値 13,199.73 ポイント (12 日)
- (7) 貿易 (出所: DANE)
 - (ア) 輸入額 (FOB) (6 月) 29.3 億ドル (23.6 億ドル, 前年同期比+24.2%)
 - (イ) 同 (1~6 月累計) 172.7 億ドル (147.4 億ドル, 同+17.2%)
 - (ウ) 輸出額 (FOB) (6 月) 30.6 億ドル (27.4 億ドル, 同+11.7%)
 - (エ) 同 (1~6 月累計) 192.5 億ドル (154.9 億ドル, 同+24.3%)
- (8) 国内個人送金 (出所: 中央銀行)
 - (ア) 6 月 3.2 億ドル (3.1 億ドル, 前年同期比+2.2%)
 - (イ) 1~6 月累計 18.7 億ドル (20.9 億ドル, 同-10.5%)
- (9) ガソリン価格 (2010 年 8 月) (出所: 鉱山・エネルギー省)
レギュラーガソリン 1 ガロン 7,715.78 ペソ (前月同様)
- (10) 自動車販売台数 (7 月) (出所: Econometria 社)
21,057 台 (16,273 台, 前年同月比+29.4%)

(了)